

厚生労働省
東京労働局発表
令和2年4月23日

担 当	東京労働局需給調整事業部
	需給調整事業第二課長 島村 正弘
	需給調整事業第二課長補佐 白砂 修
	主任需給調整指導官 澤村 敬太
	主任需給調整指導官 宮内 浩志
	電 話 03-3452-1474
	FAX 03-3452-5361

職業紹介事業者に対する職業紹介事業停止命令

及び職業紹介業務改善命令について

東京労働局（局長：土田 浩史）は、下記のとおり、職業安定法に基づき、職業紹介事業を営む職業紹介事業者に対して、本日、職業安定法第32条の9第2項に基づく職業紹介事業停止命令及び同法第48条の3に基づく職業紹介業務改善命令を行った。

記

第1 被処分職業紹介事業者

有料職業紹介事業者

別添の一覧表に記載のとおり

第2 処分内容

有料職業紹介事業者

職業安定法第32条の9第2項に基づく職業紹介事業停止命令

（職業紹介事業停止命令の内容は第4のとおり）

職業安定法第48条の3に基づく職業紹介業務改善命令

（職業紹介業務改善命令の内容は第5のとおり）

第3 処分理由

別添の一覧表に記載する職業紹介事業者は、職業安定法第32条の16第1項において、事業報告を提出しなければならないとされているのに、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間について職業安定法施行規則第24条の8第1項に規定する提出期限を経過しているにもかかわらず、これを提出せず、職業安定法の規定に違反したこと。

第4 職業紹介事業停止命令の内容

全ての職業紹介事業について、職業安定法第32条の16第1項の事業報告書が提出されるまでの間、職業紹介事業を停止すること。

第5 職業紹介業務改善命令の内容

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間に係る職業安定法第32条の16第1項の事業報告書を提出すること。

(参 考)

職業安定法（抄） （昭和二十二年十一月三十日法律第四百四十一号）

（有料職業紹介事業の許可）

第三十条 有料の職業紹介事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 法人にあつては、その役員の氏名及び住所
- 三 有料の職業紹介事業を行う事業所の名称及び所在地
- 四 第三十二条の十四の規定により選任する職業紹介責任者の氏名及び住所
- 五 その他厚生労働省令で定める事項

3 前項の申請書には、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

4 前項の事業計画書には、厚生労働省令で定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る求職者の見込数その他職業紹介に関する事項を記載しなければならない。

5 厚生労働大臣は、第一項の許可をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

6 第一項の許可を受けようとする者は、実費を勘案して厚生労働省令で定める額の手数料を納付しなければならない。

（許可の取消し等）

第三十二条の九 厚生労働大臣は、有料職業紹介事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第三十条第一項の許可を取り消すことができる。

- 一 第三十二条各号（第五号から第八号までを除く。）のいずれかに該当しているとき。
- 二 この法律若しくは労働者派遣法（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したとき。
- 三 第三十二条の五第一項の規定により付された許可の条件に違反したとき。

2 厚生労働大臣は、有料職業紹介事業者が前項第二号又は第三号に該当するときは、期間を定めて当該有料の職業紹介事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

（事業報告）

第三十二条の十六 有料職業紹介事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 （略）

（指導及び助言）

第四十八条の二 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者及び労働者

供給を受けようとする者に対し、その業務の適正な運営を確保するために必要な指導及び助言をすることができる。

(改善命令)

第四十八条の三 厚生労働大臣は、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者又は労働者供給事業者が、その業務に関しこの法律の規定又はこれに基づく命令の規定に違反した場合において、当該業務の適正な運営を確保するために必要があると認めるときは、これらの者に対し、当該業務の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(報告及び検査)

第五十条 行政庁は、この法律を施行するために必要な限度において、厚生労働省令で定めるところにより、職業紹介事業を行う者(第二十九条第一項の規定により無料の職業紹介事業を行う場合における特定地方公共団体を除く。)、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業を行う者又は労働者供給を受けようとする者に対し、必要な事項を報告させることができる。

2 ～ 4 (略)

職業安定法施行規則 (昭和二十二年十二月二十九日労働省令第十二号)

(法第三十二条の十六に関する事項)

第二十四条の八 有料職業紹介事業者は、毎年四月三十日までに、この条の定めるところにより、有料の職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 法第三十二条の十六第一項の規定により提出すべき事業報告書は、有料職業紹介事業報告書(様式第八号)のとおりとする。

3 ～ 6 (略)